

令和3年度

普通会計決算の分析

可児市

本書は、「令和3年度地方財政状況調査」(決算統計)に基づき、普通会計(※1)における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体(※2)との比較により、令和3年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、令和3年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造(産業別就業人口の割合)を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ-2」類型(人口50,000~100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村)に区分されています。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造	11
5. 将来にわたる財政負担	13
6. むすび	15

1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

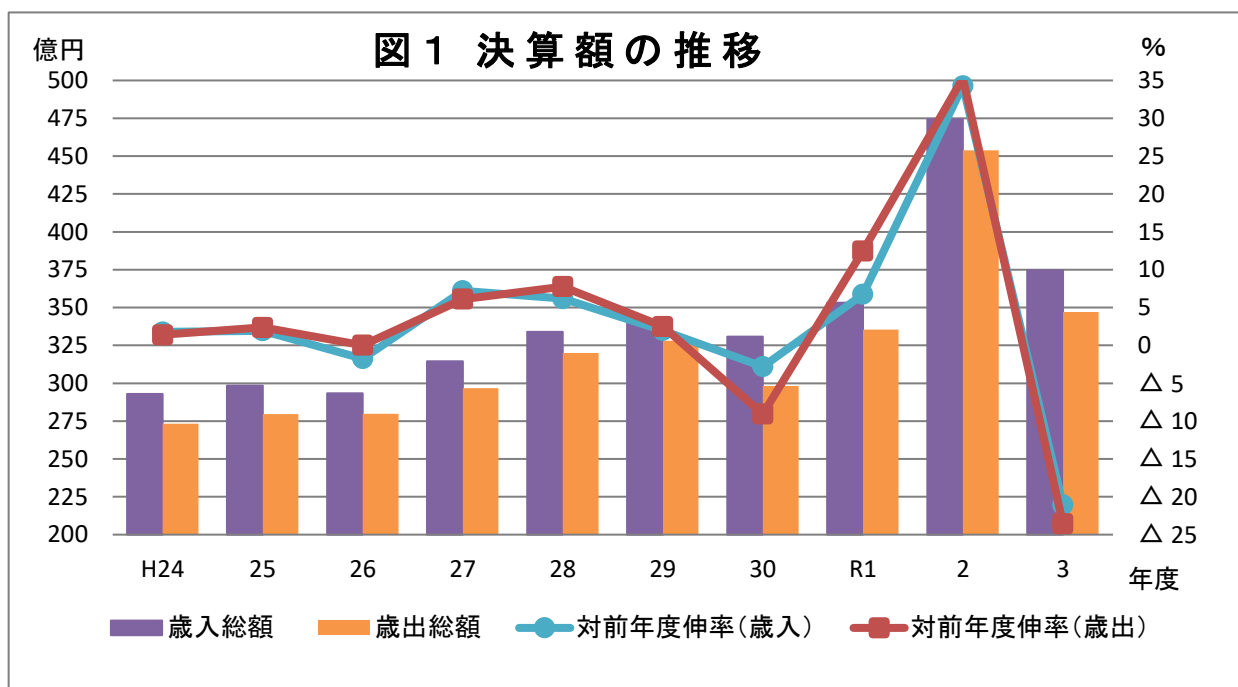
歳入総額・・・**374億4,926万5千円** (前年度 474億3,686万5千円、対前年度比 Δ 21.1%)

歳出総額・・・**347億496万6千円** (前年度 453億9,034万1千円、対前年度比 Δ 23.5%)

歳入については、前年度と比べて99億8,760万円の減少となりました。国庫支出金、諸収入や地方債の減少が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて106億8,537万5千円の減少となりました。依然として社会保障費が増加しているのに加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増額しましたが、特別定額給付金事業費やプレミアム付Kマネー発行事業費の減少が大きな要因となっています。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額(形式収支)・・・27億4,429万9千円 (前年度 20億4,652万4千円)

実質収支・・・23億7,405万6千円 (前年度 15億1,430万2千円)

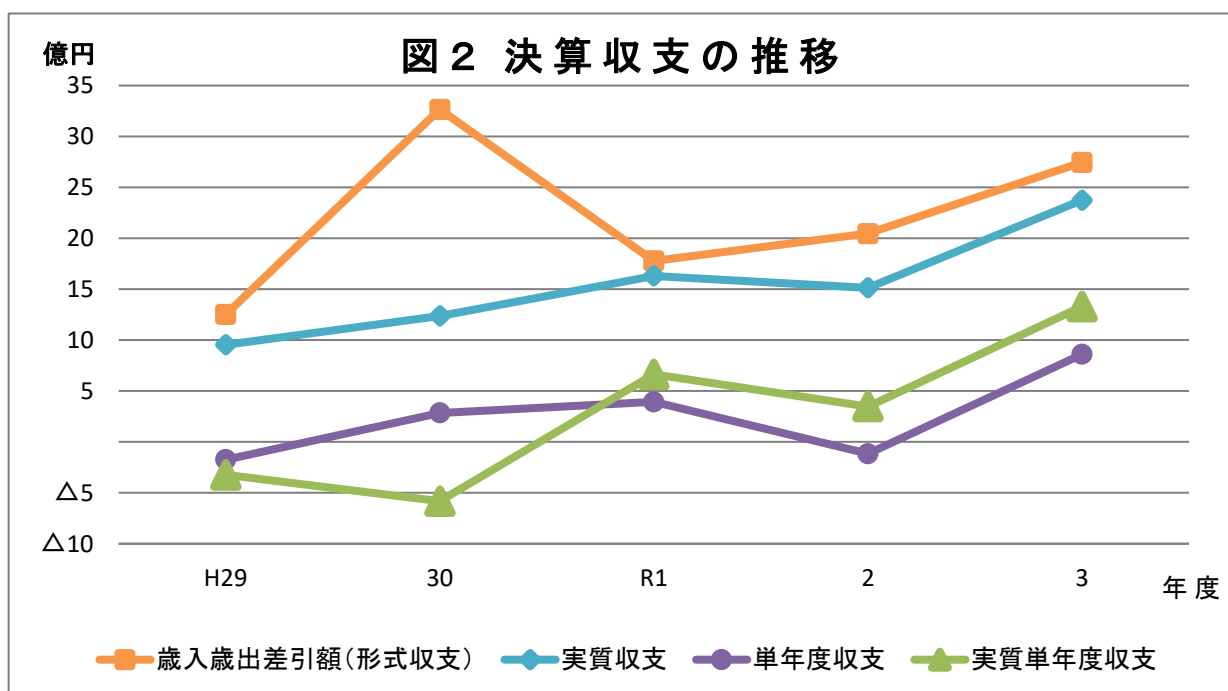
[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]
当該年度決算における実質的な収支額で、黒字を維持しています。

単年度収支・・・8億5,975万4千円 (前年度 △1億1,634万8千円)

[実質収支 - 前年度実質収支]
前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・13億2,919万6千円 (前年度 3億4,789万5千円)

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]
単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。
今年度は、単年度収支が黒字に転じたことなどにより、前年度に引き続き黒字となりました。

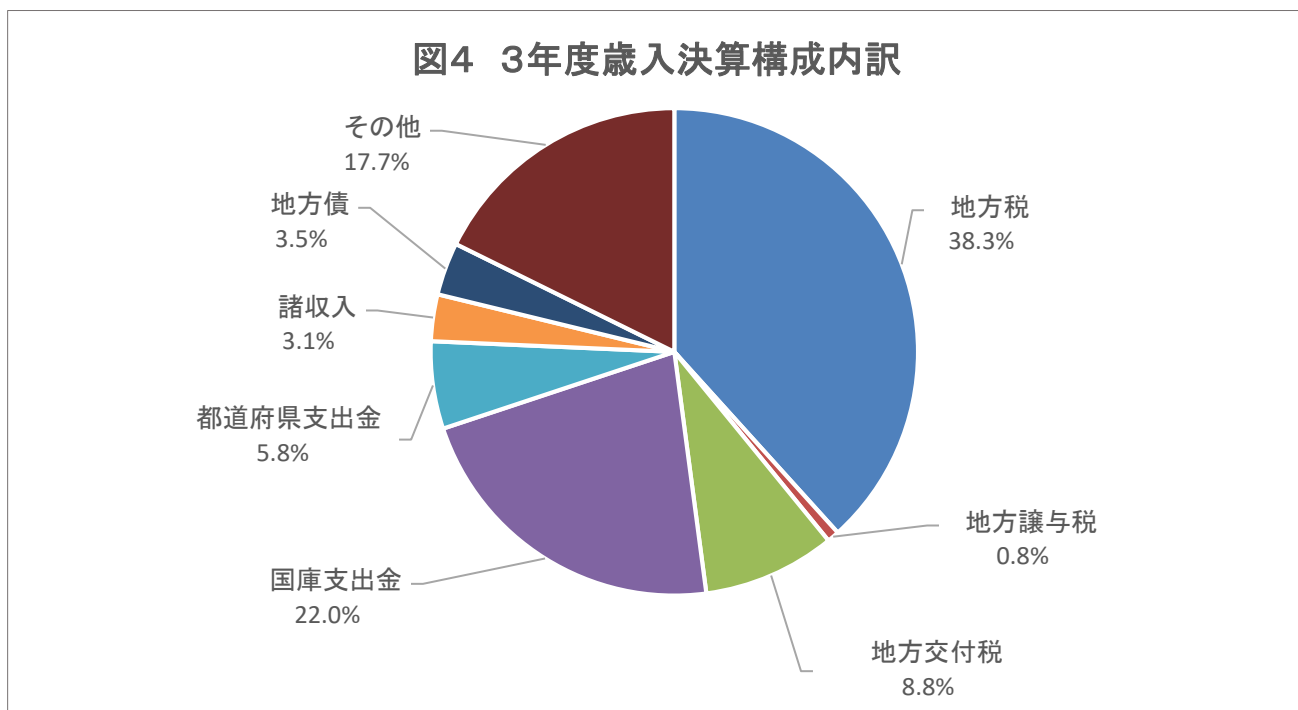
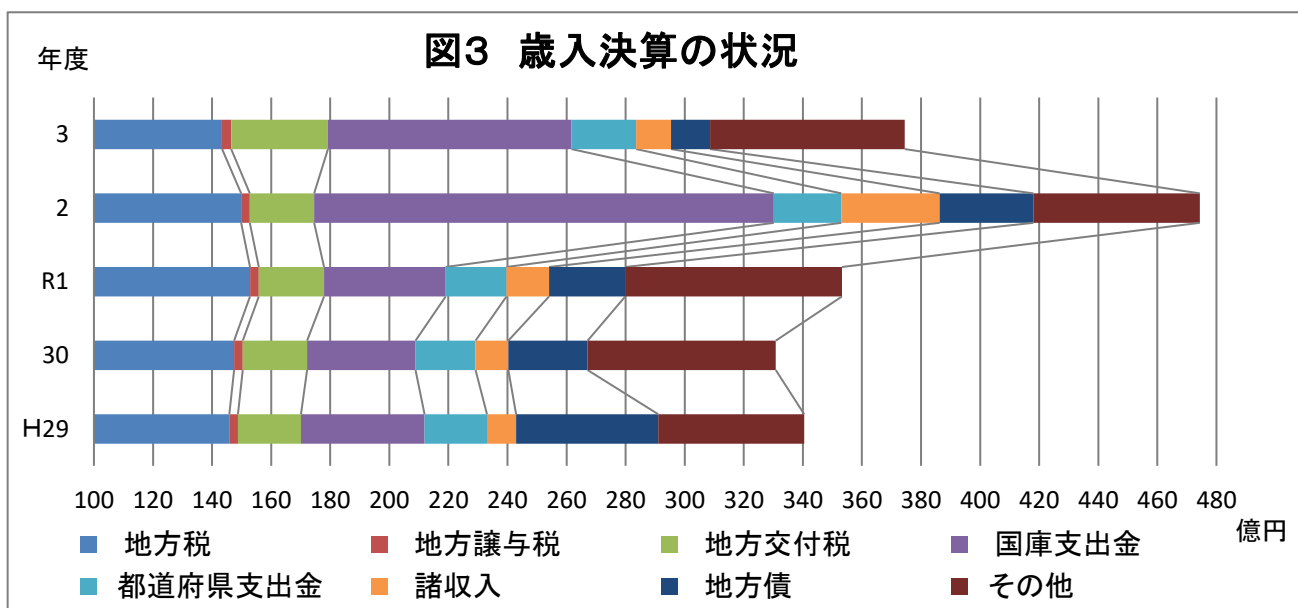


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・図4・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・374億4,926万5千円 (前年度 474億3,686万5千円、対前年度比 △21.1%)

地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰越金などが増加しましたが、地方税、国庫支出金、諸収入、地方債などは減少したことにより、総額で99億8,760万円の減少となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・187億7,533万6千円 (50.1%)

…地方税など自治体が自主的に収入できる財源

◇依存財源・・・186億7,392万9千円 (49.9%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・252億2,403万4千円 (67.4%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・122億2,523万1千円 (32.6%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・143億3,897万1千円 (前年度 149億7,916万8千円、対前年度比 △4.3%)

前年度と比べて6億4,019万7千円の減少となりました。個人市民税は2億6,334万7千円、法人市民税は6,493万9千円、固定資産税は3億577万3千円の減少となりました。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において38.3%を占めていますが、市民税は前年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退の影響、固定資産税・都市計画税は評価替や中小事業者への軽減措置等により減少しました。[資料編2-3 (P4)・2-4 (P4)]

② 地方消費税交付金・・・23億4,394万3千円 (前年度 21億3,819万3千円、対前年度比 +9.6%)

前年度と比べて2億575万円の増加となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・1億8,076万4千円 (前年度 1億6,875万6千円、対前年度比 +7.1%)

前年度と比べて1,200万8千円の増加となりました。

④ 地方交付税・・・32億7,738万5千円 (前年度 21億7,249万7千円、対前年度比 +50.9%)

前年度と比べて普通交付税が10億6,450万5千円の増加、特別交付税が4,038万3千円の増加となりました。普通交付税については、国勢調査人口の増、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費等の新設に対する追加交付により、大幅な増加となりました。[資料編2-6 (P6)]

⑤ 国庫支出金・・・82億4,497万1千円 (前年度 155億6,068万2千円、対前年度比 △47.0%)

主な国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(15億9,790千円)、児童手当負担金(11億4,152万8千円)、障がい者自立支援給付費負担金(6億6,603万9千円)、新型コロナ

ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（6億5,440万4千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（6億3,956万1千円）、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金（5億3,980万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（5億1,551万3千円）です。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、学校施設環境改善交付金の増加がありましたが、特別定額給付金給付事業費補助金（△101億8,500万円）の皆減等により、結果、前年度と比べて73億1,571万1千円の減少となりました。

⑥ 県支出金・・・21億8,837万5千円（前年度 22億8,702万6千円、対前年度比 △4.3%）

主な県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金（3億3,502万3千円）、児童手当負担金（2億5,086万8千円）、国民健康保険保険基盤安定負担金（2億6,471万5千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（2億1,294万1千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億7,517万4千円）です。

衆議院議員総選挙委託金の皆増、障がい者自立支援給付費負担金の増等がありましたが、国勢調査委託金、県知事選挙委託金、急傾斜地崩壊対策事業補助金の皆減等により、結果、前年度と比べて9,865万1千円の減少となりました。

⑦ 諸収入・・・11億7,975万5千円（前年度 33億2,655万円、対前年度比 △64.5%）

主な諸収入は、給食費（4億3,230万3千円）、地域通貨資金貸付金元金収入（プレミアム付Kマネー発行事業分含む）（2億2,800万円）、小口融資資金貸付金元金収入（7,000万円）、キッズクラブ保護者負担金（5,510万6千円）です。

プレミアム付Kマネー発行事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の減等により、結果、前年度と比べて21億4,679万5千円の減少となりました。

⑧ 地方債・・・13億1,780万円（前年度 31億7,320万円、対前年度比 △58.5%）

主な地方債は、臨時財政対策債（5億円）、中学校施設大規模改造事業債（1億9,000万円）、小中学校空調設備整備事業債（1億5,600万円）、地区センター改修事業債（1億550万円）です。

文化創造センター大規模改修事業債、まちづくり振興基金積立事業債、減収補てん債、庁舎空調整備事業債の皆減等により、結果、前年度と比べて18億5,540万円の減少となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税（3億681万1千円）、使用料（3億4,116万2千円）、手数料（2億967万7千円）、寄附金（3億9,637万8千円）、繰越金（20億4,652万4千円）です。

3. 歳出の状況

歳出決算額・・・347億496万6千円（前年度 453億9,034万1千円、対前年度比 Δ 23.5%）

（1）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

令和3年度の目的別歳出は、総務費、商工費、教育費等が減少し、民生費、衛生費等が増加しました。構成割合は民生費、総務費、教育費の順に高くなっています。

① 総務費・・・48億3,008万2千円（前年度 147億7,553万1千円、対前年度比 Δ 67.3%）

特別定額給付金事業費の皆減、基金積立額、地区センター改修事業費の増等の増減要因により、結果、前年度と比べて99億4,544万9千円の減少となりました。

② 民生費・・・133億8,580万1千円（前年度 113億7,736万4千円、対前年度比 +17.7%）

かっこ応援特別給付金事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費の皆減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、自立支援給付費の増等の増減要因により、結果、前年度と比べて20億843万7千円の増加となりました。

③ 教育費・・・47億5,687万5千円（前年度 60億2,820万4千円、対前年度比 Δ 21.1%）

文化創造センター大規模改修事業費の皆減、小中学校ICT環境整備事業費の減、蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設備設置事業費の増等により、結果、前年度と比べて12億7,132万9千円の減少となりました。

④ その他

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等により、前年度と比べ9億1,313万7千円の増加となりました。

商工費については、プレミアム付Kマネー発行事業費、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の減等により、前年度と比べ22億8,513万7千円の減少となりました。

土木費については、土田渡多目的広場整備事業費の増、可児駅前線街路事業費の減、下水道事業負担金の減等の増減要因により、前年度と比べ1億3,982万円の減少となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

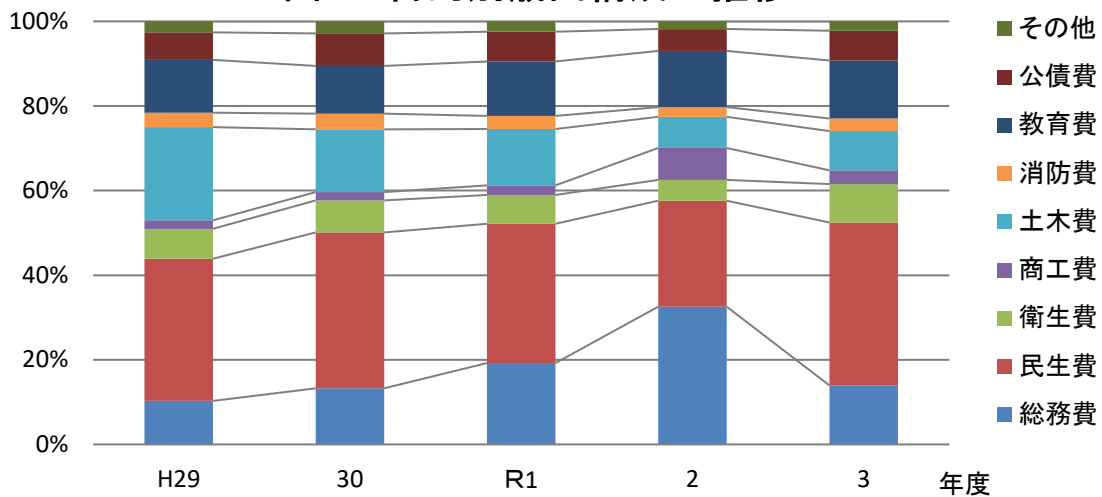
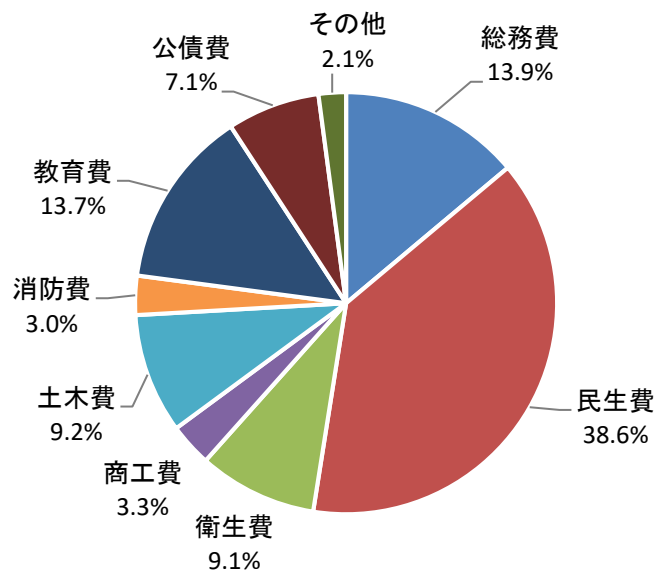


図6 3年度目的別歳出構成



用語

- 議会費・・・議会運営に要する経費
- 総務費・・・税務、戸籍、選挙、統計、庁舎管理等の経費
- 民生費・・・高齢福祉、児童福祉、障がい福祉、生活保護等の経費
- 衛生費・・・保健衛生やごみ処理等の経費
- 労働費・・・労働福祉の経費
- 農林水産業費・・・農林水産業振興に要する経費
- 商工費・・・商工業や観光の振興経費
- 土木費・・・道路、橋、河川、公園等の整備費
- 消防費・・・消防に要する経費
- 教育費・・・小中学校、図書館、体育施設、文化芸術施設等の管理経費
- 災害復旧費・・・大雨、地震などの災害により被災した施設の復旧費
- 公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

(2) 性質別歳出の状況 [図7・図8・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・164億969万2千円 (前年度 143億3,292万5千円、前年度比 +14.5%)

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等による扶助費の増加により、前年度と比べて増加しました。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の65.5%（前年度45.6%）となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・25億3,792万1千円 (前年度 34億6,293万8千円、前年度比 △26.7%)

小中学校特別教室等空調設備設置事業費の増、文化創造センター大規模改修事業費、庁舎空調設備改修事業費の皆減等により、前年と比べて減少しました。

③ 経常的経費率・・・71.51% (前年度 53.68%)

[経常的経費／歳出決算額]

臨時的経費である特別定額給付金事業費の皆減、プレミアム付Kマネー発行事業費の減により、経常的経費の割合は前年度と比べて増加しました。[資料編4-2 (P13)]

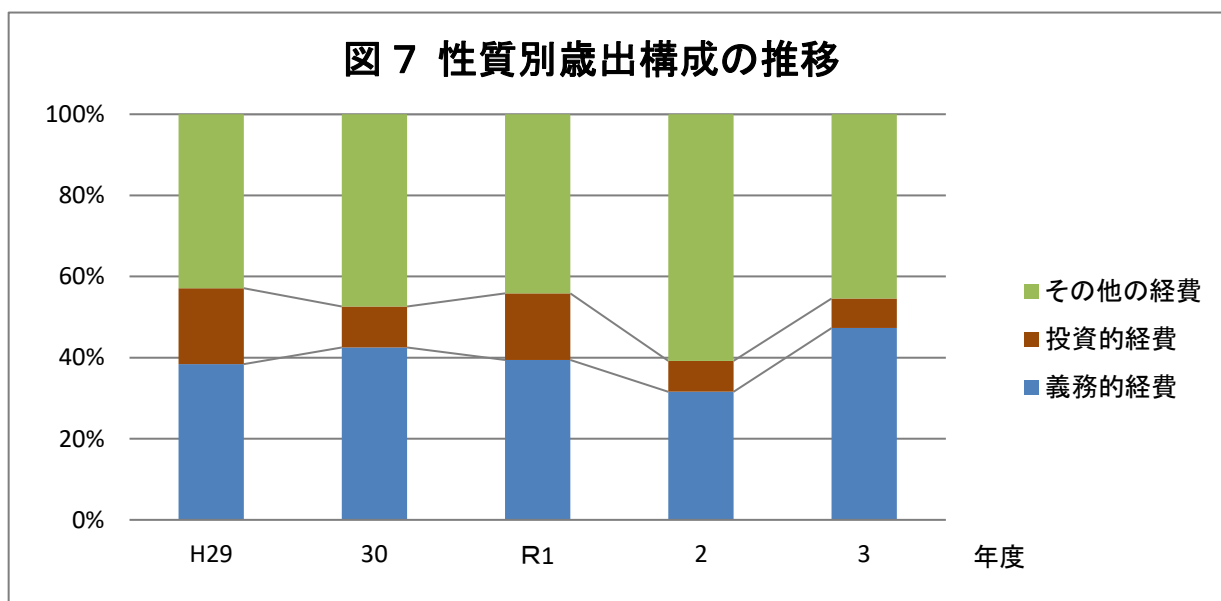
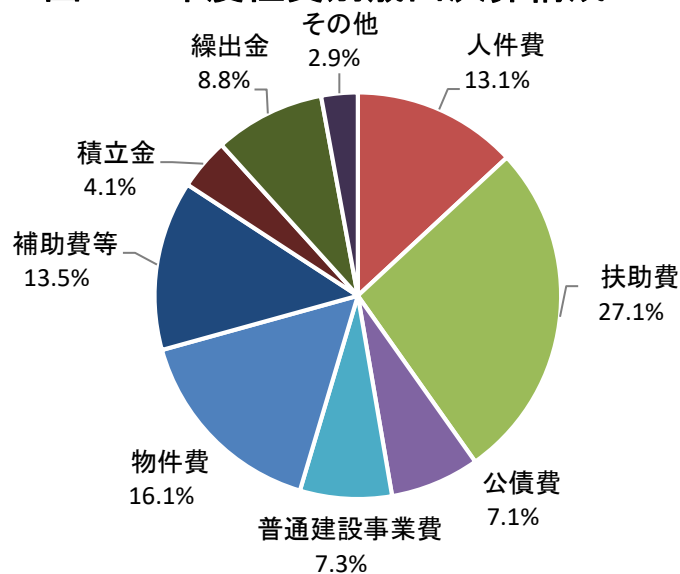


図8 3年度性質別歳出決算構成



(3) 主な歳出項目

① 人件費・・・45億5,549万3千円 (前年度 46億5,874万3千円、対前年度比 △2.2%)

職員数の減少等に伴い、前年度と比べて1億325万円の減少となりました。なお、職員給と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給は、前年度と比べて7,919万2千円の減少となりました。[資料編5 (P14)]

② 扶助費・・・94億323万3千円 (前年度 73億1,848万1千円、対前年度比 +28.5%)

主な扶助費は、自立支援等給付費 (18億979万2千円)、児童手当費 (16億4,401万円)、子育て世帯への臨時特別給付金 (15億9,790万円)、保育園等運営費負担金 (11億4,493万4千円)、福祉医療費 (9億3,957万9千円) です。

かっこ応援特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金が皆減しましたが、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金が増加したこと等により、前年度と比べて20億8,475万2千円の増加となりました。[資料編6 (P15)]

③ 普通建設事業費・・・25億1,726万4千円 (前年度 34億6,293万8千円、対前年度比 △27.3%)

内訳に見ると、補助事業においては、蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設置事業費の増、小中学校ICT環境整備事業費の皆減等の増減要因により、前年度と比べて2億4,952万1千円 (+30.1%) の増となりました。

単独事業においては、文化創造センター大規模改修事業費、庁舎空調設備改修事業費の皆減等の要因により、前年度と比べて11億5,648万4千円 (△44.8%) の減少となりました。[資料編8 (P17)]

④ 物件費・・・56億138万4千円（前年度 53億1,217万7千円、対前年度比 +5.4%）

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費、文化創造センター指定管理料の増、小中学校 ICT環境整備事業費の減等の増減要因により、前年度と比べて2億8,920万7千円の増加となりました。[資料編9 (P18)]

⑤ 補助費等・・・46億7,404万8千円（前年度 166億3,959万5千円、対前年度比 △71.9%）

主な補助費等は、下水道事業会計（企業会計）への一般会計負担金（9億7,063万5千円）、可茂衛生施設利用組合負担金（9億4,336万8千円）、可茂消防事務組合分担金（9億1,878万6千円）、事業所等設置奨励金（2億1,412万3千円）です。

特別定額給付金の皆減、過誤納金還付金、地域通貨負担金（プレミアム付Kマネー発行事業分含む）、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金の減等により、前年度と比べて119億6,554万7千円の減少となりました。[資料編10 (P19)]

用語

人件費・・・職員の給料、退職手当、議員報酬等に要する経費

扶助費・・・児童福祉、障がい福祉、生活保護等の支援に要する経費

公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

普通建設事業費・・・道路、公園、学校等の建設事業に要する経費

物件費・・・旅費、消耗品・備品購入費、委託料等に要する経費

補助費等・・・各団体への負担金、補助金等に要する経費

積立金・・・基金への積立金

繰出金・・・他会計に支出される経費

義務的経費・・・支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費が該当）

投資的経費・・・道路、公園、学校等の社会資本整備に要する経費（普通建設事業費が該当）

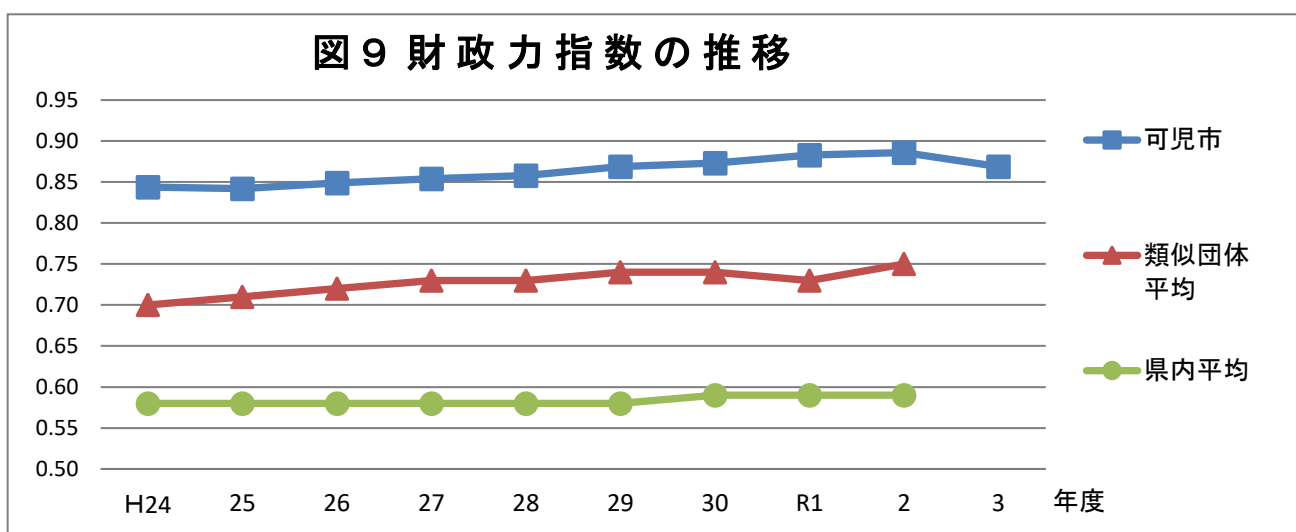
4. 財政の構造

① 財政力指数・・・0.869（前年度 0.886）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3カ年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]



② 経常収支比率・・・89.2%（前年度 91.3%）

[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

※臨時財政対策債を含む

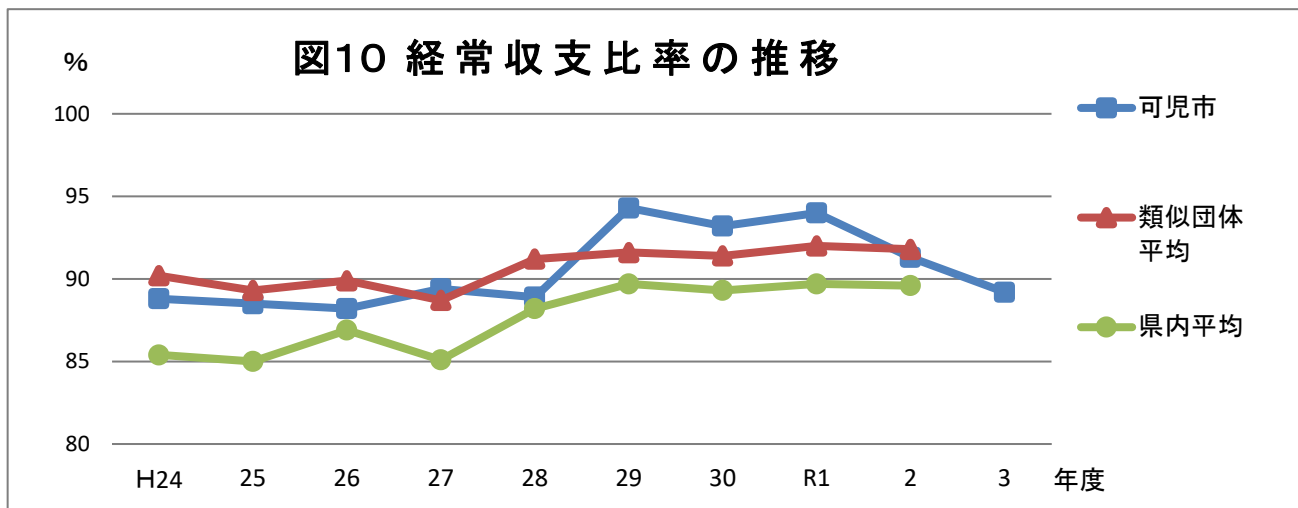
この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

経常的経費は前年度と比べて4億5,207万2千円増加しましたが、経常的経費に充てる特定財源が1億8,307万1千円の増加に留まったため、経常的経費に充てる一般財源は2億6,900万1千円増加しました。主な増加の理由は物件費、扶助費、繰出金等の増加によるものです。

経常的に収入される一般財源総額は、地方税の減、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税の増等の増減要因により、前年度と比べて10億7,600万5千円増加しました。

経常的経費に充てる一般財源よりも経常的に収入される一般財源総額が大きく増加したため、前年度と比べて経常収支比率は低くなりました。しかし、令和3年度の普通交付税は臨時経済対

策費や臨時財政対策債償還基金費等の新設に対する追加交付により増加し、地方消費税交付金については景気や物価の影響を受けるものであり、いずれも今後については不確実な要因であるため、引き続き、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。[図10]



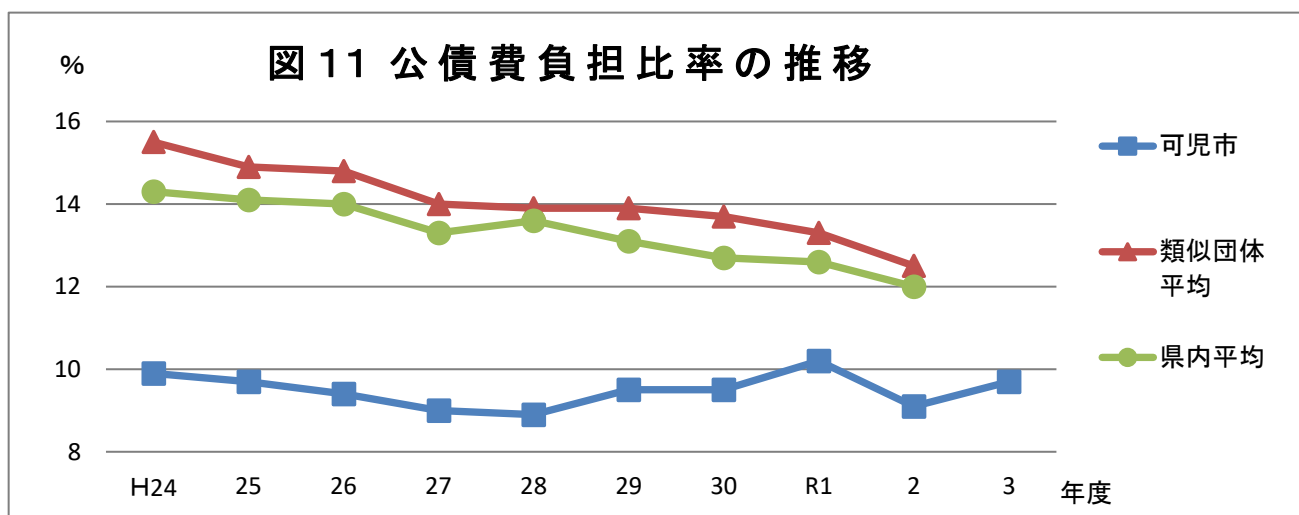
③ 公債費負担比率・・・9.7% (前年度 9.1%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和3年度は前年度より、地方税、地方債が減少するなど一般財源総額が5億2,947万8千円減少したため、公債費負担比率は前年度より高くなりました。しかし、現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]



5. 将来にわたる財政負担

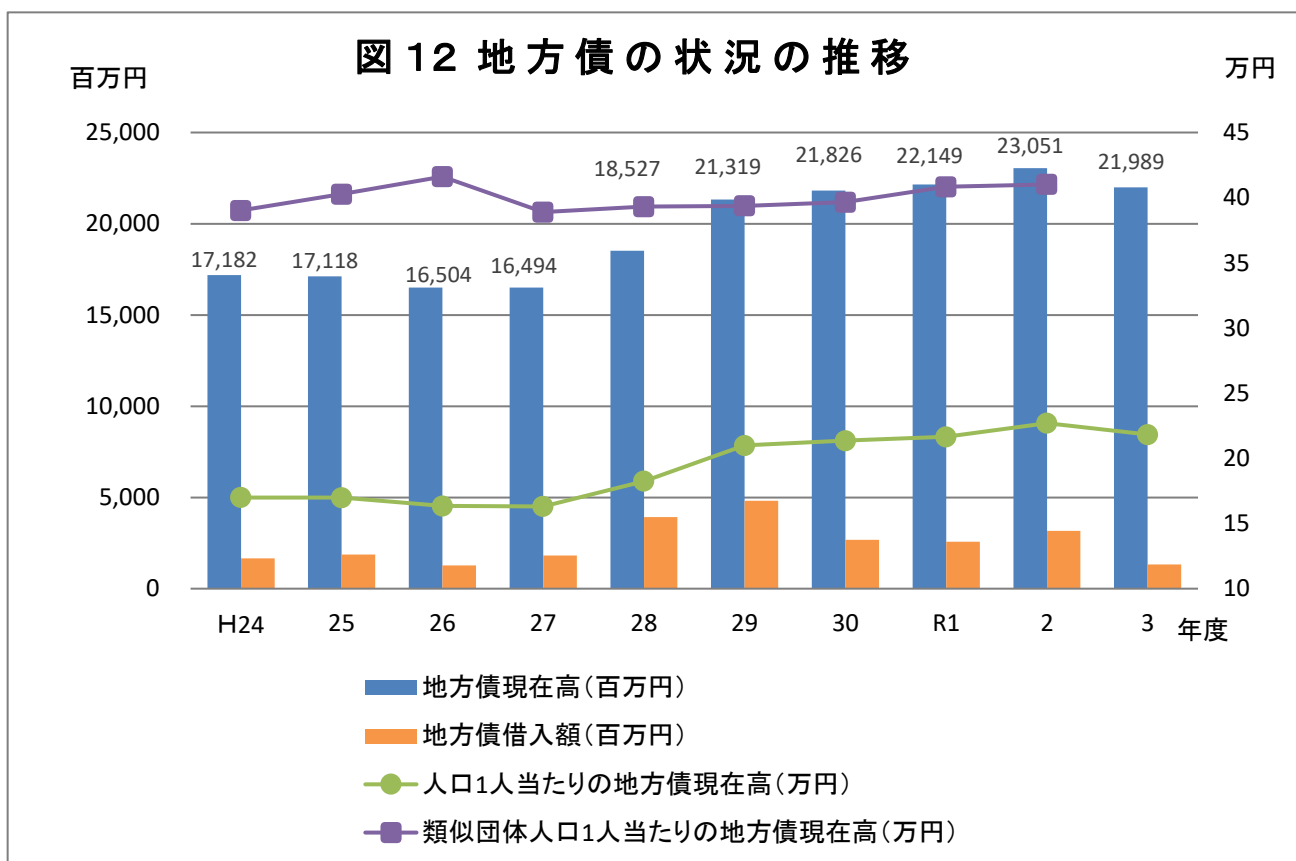
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・219億8,916万9千円（前年度 230億5,086万6千円）

新規の地方債発行額（13億1,780万円）が償還元金（23億7,949万7千円）より少なかったため、前年度と比べて10億6,169万7千円の減少となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし、平成28年度以降は、可児市子育て健康プラザ（マーノ）建設等の大型事業に対する旧合併特例事業債（令和2年度が借入最終年度）等の発行により、一時的に発行額が償還元金を上回りました。

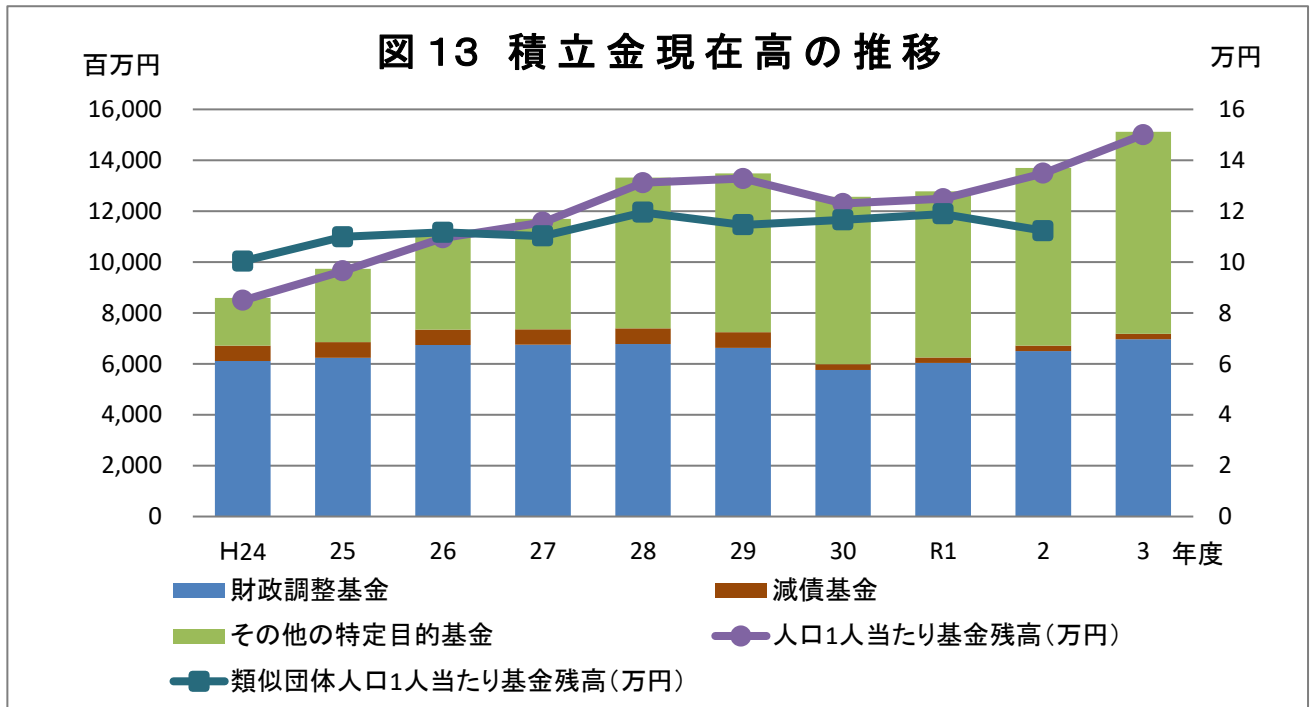
平成29年度をピークに地方債発行額は減少傾向にあります。今後においても、交付税算定に有利な起債を有効活用しつつ、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P16）]



② 積立金現在高・・・151億1,646万8千円（前年度 136億9,666万2千円）

前年度に比べて14億1,980万6千円の増額となりました。主な要因は、公共施設整備基金を9億3,690万7千円、財政調整基金を4億4,240万円積み立てたことです。

人口1人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っていますが、今後、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、基金の積み増しなど適切な運用を進めていきます。【図13】



6. むすび

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業やプレミアム付Kマネー発行事業などの生活支援、感染拡大防止対策を実施しましたが、感染状況が一定程度落ち着き、対策事業が縮小したこともあり、令和3年度決算額は前年度から大きく減少しました。

令和3年度歳入では、地方消費税交付金や地方交付税は増加しましたが、感染症の影響により税収は減少しました。歳出においては、目的別では、感染症対策により民生費や衛生費が増加しましたが、前述の前年度事業の終了により総務費や商工費が減少しました。性質別では、就労継続支援給付費などの増加に加え、感染症対策として実施した各種給付金事業などにより扶助費が前年度から継続して増加しました。

令和3年度の財政運営も感染症の影響を大きく受けましたが、財政力指数、公債費負担比率や地方債現在高などの財政指標は、現状では類似団体や県内各市町村と比較しても良好な状況を維持しています。

しかし、今後は人口減少や少子高齢化の進展により税収の大幅な増加が見込めない中で、扶助費が継続して増加していくとともに、老朽化する公共施設の更新、ささゆりクリーンパークに代わる次期ごみ処理施設の建設、可児市運動公園の再整備など大型事業が控えており、財政運営が厳しくなることが見込まれます。

このような財政状況の中、誰もが安全で安心して、元気に暮らせるまちづくりを推進し、「住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」を実現していかなければなりません。そのため、市政経営計画のもと進めている可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業については計画に沿って着実に実施し税収確保につなげていくとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)や脱炭素化(GX)の推進など新たなニーズに取り組む財源を確保しなければなりません。現在進めている予算編成と連動した事務事業の見直し、公債費の平準化や基金の積み立てなどにより財政基盤の強化を図るとともに、国県支出金の有効活用やふるさと応援寄附金など積極的な外部資金の獲得に努め、将来世代にも「住みごこち一番・可児」をつなげていけるように財政運営を進めていきます。